

ワンポイント・ブックレビュー

木本喜美子 / 大森真紀 / 室住眞麻子 編著

講座 現代の社会政策 4 『社会政策のなかのジェンダー』明石書店（2010年）

「社会政策の中に埋め込まれているジェンダーを掘り起こし、あぶり出すこと」、これが本書の目的とされている。各章では、主に、バブル崩壊から現在までの時期に焦点をあて、一方に年齢・世代を、もう一方に労働、生活、ケアといった領域を軸にとり、その交差の中で生じている現象と社会政策との関連性をジェンダーの視覚から解析し、問題点を洗い出す作業が行われている。「社会政策」として取り上げられている領域は、労働政策、若者就労支援政策、「両立支援」政策、児童手当政策、社会保険・税制、介護政策、住宅政策と幅広く、加えて、問題が「ジェンダー」と強く関連することによって生じているにもかかわらず、特定層の問題として扱われがちなひとり親世帯や高齢期の貧困といったテーマも扱われている。

以下、本章の導入部分でもある「労働」に関連する2つの章の内容を少し紹介したい。

序章「企業社会の変容とジェンダー秩序」では、バブル崩壊前までの企業社会体制のもとでのジェンダー秩序の特徴を示した上で、1990年代以降の企業社会とそれを支えてきた家族、女性の実態的变化を検証している。著者は1990年代半ば以降、景気の低迷と労働市場の規制緩和の推進などを背景に企業社会の見直しが叫ばれたものの、実際には、男性正社員は年功システムの揺らぎを強く実感することはなく、失業率の上昇、非正規化の動きは中年世代の男性中核層には限定的な影響しか与えてこなかった、と分析する。むしろ、非正規化の波は女性と若年層を直撃し、さらに、未婚化、離婚率の急増により家族の「包摂力」は弱まりをみせ、企業社会体制を支えてきた「家族」に変質がみられていることをデータにより明らかにしている。

第1章「労働政策」では、非正規で働く女性の労働政策上の位置付けと1980年代半ば以降の男女雇用機会均等法の制定・改正との関連を論じ、それらを踏まえた上で、今後の雇用平等実現を目指していく上での課題が示されている。著者は女性雇用の非正規化、すなわち雇用形態による性別分離は家庭生活における固定的な性別役割分業と相互に補完しつつ結びついており、労働政策がそれを維持・強化してきた、とする。また、労働政策が雇用平等を後回しにしてきたことによって、性別格差はほとんど縮減されておらず、その上、昨今の男性間での格差拡大への関心の高まりは、性別格差の軽視に直結している、と指摘している。

全体を通じて、女性の働き方・生き方が多様化するなかで、性別と他の差別要因とが複雑に絡まり、女性を同質の集団として捉えることに限界がみられること（男性も同様ではあろうが）、そして、女性が働くという動向の背景にある様々な視点からのアプローチが必要であることが示されている。他方で、“労使関係”は社会政策の一領域として位置付けられるが、本書に労働組合はほとんど登場してこない。つまり、“ジェンダー”というフィルターを通すとその姿はみえなくなるのである。これは、依然として労働組合という存在の中にジェンダーが埋め込まれたまま、課題を表面化しきれていない実態を示すものといえるのではないだろうか。

少しずつではあるが、日本社会においても、労働組合においても、“ジェンダー”という言葉は浸透しているように思う。しかし、この文章を書きながら改めて“ジェンダー”という言葉で表現する難しさを感じている。本書は、ジェンダー視覚からの社会政策への理解だけでなく、“ジェンダー”という言葉の意味を問い直す機会も与えてくれると思う。（後藤嘉代）